

【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                               |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 平成23年1月7日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第10期第1四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) |
| 【会社名】      | 株式会社エムケーキャピタルマネジメント                  |
| 【英訳名】      | MK Capital Management Corporation    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役兼社長執行役員 加藤 一郎太                  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区南青山五丁目1番10号                     |
| 【電話番号】     | 03 - 5464 - 0835 (代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 アカウンティング部担当 清水 義之               |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区南青山五丁目1番10号                     |
| 【電話番号】     | 03 - 5464 - 0835 (代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 アカウンティング部担当 清水 義之               |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br><br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                     | 第 9 期<br>第 1 四半期<br>累計(会計)期間            | 第10期<br>第 1 四半期<br>累計(会計)期間             | 第 9 期                                   |
|--|---|---|---|
| 会計期間                                   | 自 平成21年<br>9 月 1 日<br>至 平成21年<br>11月30日 | 自 平成22年<br>9 月 1 日<br>至 平成22年<br>11月30日 | 自 平成21年<br>9 月 1 日<br>至 平成22年<br>8 月31日 |
| 売上高 (千円)                               | 172,587                                 | 167,505                                 | 4,642,354                               |
| 経常利益<br>又は経常損失( ) (千円)                 | 60,335                                  | 56,954                                  | 41,066                                  |
| 四半期純損失( )<br>又は当期純利益 (千円)              | 60,390                                  | 97,753                                  | 11,839                                  |
| 持分法を適用した<br>場合の投資利益 (千円)               |   |   |   |
| 資本金 (千円)                               | 2,143,747                               | 3,402,288                               | 3,402,288                               |
| 発行済株式総数 (株)                            | 60,670                                  | 157,304                                 | 157,304                                 |
| 純資産額 (千円)                              | 2,611,795                               | 5,126,146                               | 5,217,218                               |
| 総資産額 (千円)                              | 6,515,327                               | 5,202,717                               | 5,298,205                               |
| 1 株当たり純資産額 (円)                         | 42,542.19                               | 32,193.49                               | 32,814.70                               |
| 1 株当たり四半期純損<br>失金額( )又は当期純<br>利益金額 (円) | 995.39                                  | 621.43                                  | 118.33                                  |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)  |   |   | 118.16                                  |
| 1 株当たり配当額 (円)                          |   |   |   |
| 自己資本比率 (%)                             | 39.6                                    | 97.3                                    | 97.4                                    |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 35,885                                  | 22,774                                  | 3,138,788                               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 14,978                                  | 99,725                                  | 119,126                                 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 16,883                                  | 74                                      | 1,195,124                               |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)          | 2,205,443                               | 4,382,901                               | 4,306,025                               |
| 従業員数 (名)                               | 31                                      | 43                                      | 43                                      |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が低いため記載しておりません。

3. 第 9 期第 1 四半期累計(会計)期間及び第10期第 1 四半期累計(会計)期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は、当社から特別目的会社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んだ従業員数であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

|         |    |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 43 |
|---------|----|

(注) 従業員数は、就業人員(特別目的会社への出向者を除いており、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、アセット・マネージメント事業を主な事業とする単一セグメントであります。

#### (1) 生産実績

当社は、アセット・マネージメント事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

| 事業             | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| アセット・マネージメント事業 | 167,069 | 164.2      |
| その他の事業         | 436     | 7.0        |
| 合計             | 167,505 | 97.1       |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先                   | 前第1四半期会計期間 |       | 当第1四半期会計期間 |       |
|-----------------------|------------|-------|------------|-------|
|                       | 販売高(千円)    | 割合(%) | 販売高(千円)    | 割合(%) |
| 特定目的会社オリエント・ビルファンド10号 |            |       | 21,432     | 12.8  |
| 合同会社六甲リアルティ           |            |       | 21,249     | 12.7  |
| 合同会社カルペ・ディエム          |            |       | 17,900     | 10.7  |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期会計期間の合同会社カルペ・ディエムの販売高については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、景気の足踏み、高水準の失業率、欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念、さらなる円高懸念等の先行き不安要因はあるものの、アジアを中心とする旺盛な外需、経済政策の効果、企業収益の改善といった明るい材料もあり、強弱まだら模様の状態にあります。

当社が属する不動産投資業界においては、一部地域を除いて空室率は高水準にあり、賃料水準が下げ止まっていないため、不動産のファンダメンタルズの本格的な回復はまだ確認されておりません。しかしながら、他の投資対象と比較して、不動産が高い収益性を持つことに着目している投資家が増えつつあり、特に住宅取引を中心に、取引量・取引価格ともに上昇傾向が見られます。また、日銀のREIT買入政策決定等から、REIT指数も上昇に転じております。不動産融資に対する金融機関の姿勢も一部では積極的な動きが見られます。

このような状況のもと、当社はアセット・マネージメント事業の規模の拡大及び同事業における収益機会の獲得のため、新規ファンドの設立による受託案件並びにAMリプレイス案件（注1）及びデット・リストラクチャリング案件（注2）の獲得に注力するとともに、顧客投資家からの受託物件について、リーシング活動を中心としたバリュー・アップに努めてまいりました。

前期からの積極的な営業活動もあり、当第1四半期会計期間では112億円の新規受託をいたしました。既存受託案件のバリュー・アップ活動の結果、売却が196億円と順調に推移したため、当第1四半期会計期間末のAUM（受託資産残高）は1,310億円（前期末比6.0%減）となっております。新規受託案件は、既存AM会社の信用補完を図るバックアップAM等であり、当社が金融機関等からの信頼に応え得るAM会社として評価を受けていることの証左であると認識しております。

当第1四半期会計期間における業績進捗はほぼ予想通りに推移し、前記のとおり営業成果も徐々に結実しつつあります。中期経営計画に掲げるAUMを拡大を達成する上では、引続き営業強化を図るとともに、人材採用やインフラ整備を含むさらなる態勢強化が不可欠であります。このため、現事務所は収容人員・インフラ等が限界に達しており、業務を質量ともに一層向上させていくためには事務所移転が不可避であるため、移転による月額賃料自体は微増に抑え、中期経営計画最終年度における目標AUMである6,000億円を運用していく上でも支障ないインフラを確保し得る事務所への移転をすることを決定しました。これにより、現事務所にかかる固定資産について減損損失34,799千円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高167,505千円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失57,454千円（前年同四半期は営業損失44,938千円）、経常損失56,954千円（前年同四半期は経常損失60,335千円）、四半期純損失97,753千円（前年同四半期は四半期純損失60,390千円）という結果となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社はアセット・マネージメント事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（注1）不動産アセット・マネージメント会社の破綻や信用力低下による当該アセット・マネージメント会社の交代を余儀なくされている不動産投資案件や、金融機関等の債務者区分改善及びアセット・マネージメント・サービスの改善に寄与する不動産投資案件のリストラクチャリングに対する取組みのことをいいます。

（注2）デフォルト（債務不履行）状態又はその恐れがあるものの、将来の価値回復を見込める不動産投資SPCに対して、新規資金のファイナンス・アレンジ、ローン返済期限の延長及びローンの組み替えなどを提案するとともに、当該SPCからアセット・マネージメント業務の受託を目標とする取組みのことをいいます。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末と比較して95,488千円減少し、5,202,717千円となりました。主な要因は、現金及び預金76,785千円の増加、売掛金22,188千円の減少、営業貸付金114,491千円の減少、有形固定資産36,835千円の減少、投資有価証券99,966千円の減少及びその他（投資その他の資産）121,444千円の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して4,417千円減少し、76,570千円となりました。主な要因は、未払法人税等5,617千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して91,071千円減少し、5,126,146千円となりました。主な要因は、四半期純損失97,753千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して76,875千円増加(1.8%増加)し、4,382,901千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ13,110千円減少(36.5%減少)し、22,774千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失96,803千円を計上した一方で、減損損失34,799千円の計上及び売上債権の減少18,131千円があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ84,746千円増加(565.8%増加)し、99,725千円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100,000千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ16,809千円減少(99.6%減少)し、74千円となりました。これは、配当金の支払額の74千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

なお、平成22年12月29日付の取締役会において当社の本社事務所を移転することについての決議がなされており、移転後に利用見込みのない固定資産については除却を予定しております。

## 第 4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 629,216     |
| A種優先株式 | 121,340     |
| B種優先株式 | 121,340     |
| 計      | 871,896     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成22年11月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年1月7日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                           |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 157,304                                 | 157,304                        | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。 |
| 計    | 157,304                                 | 157,304                        |                                    |                              |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

(平成20年11月26日定時株主総会の特別決議)

|   | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成22年11月30日) |
|---|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                              | 3,810 (注) 1                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                    |                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                      | 3,810                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額                          | 43,550円 (注) 2                 |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成22年12月1日から平成27年11月30日まで     |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額 | 発行価格 43,550円<br>資本組入額 21,775円 |



|                          |   |
|--------------------------|---|
| 新株予約権の行使の条件              | <p>権利行使時において、当社及び当社と資本関係のある会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。</p> <p>本新株予約権者は、以下の期間毎に、割当てられた本新株予約権の全部または一部を行使できるものとする。その計算にあたっては、1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>(イ) 平成22年12月1日から平成23年11月30日まで<br/>は、割当てられた本新株予約権の目的たる株式数の10分の3について行使することができるものとする。</p> <p>(ロ) 平成23年12月1日から平成24年11月30日まで<br/>は、割当てられた本新株予約権の目的たる株式数の10分の3について行使することができるものとする。</p> <p>(ハ) 平成24年12月1日から平成27年11月30日まで<br/>は、割当てられた本新株予約権の目的たる株式数のすべてについて行使することができるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、新株予約権割当後、権利行使までに禁錮刑以上の刑に処せられていないこと要する。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については本総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する契約に定めることによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡することはできないものとする。   |
| 代用払込みにに関する事項             |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |   |

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年11月30日 |                       | 157,304              |                | 3,402,288     |                      | 1,747,794           |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第 1 四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式         |              |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |              |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |              |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |              |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 157,304 | 157,304  |    |
| 単元未満株式         |              |          |    |
| 発行済株式総数        | 157,304      |          |    |
| 総株主の議決権        |              | 157,304  |    |

## 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
|                |        |                      |                      |                     |                                    |
| 計              |        |                      |                      |                     |                                    |

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>9月 | 10月    | 11月    |
|-------|-------------|--------|--------|
| 最高(円) | 33,300      | 35,900 | 30,000 |
| 最低(円) | 29,300      | 25,320 | 25,800 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|              | 当第1四半期会計期間末<br>(平成22年11月30日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年8月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                              |                                      |
| 流動資産         |                              |                                      |
| 現金及び預金       | 4,382,901                    | 4,306,025                            |
| 売掛金          | 272,867                      | 295,055                              |
| 営業貸付金        | 775,696                      | 890,188                              |
| その他          | 78,450                       | 84,904                               |
| 貸倒引当金        | 593,908                      | 709,523                              |
| 流動資産合計       | 4,916,007                    | 4,866,650                            |
| 固定資産         |                              |                                      |
| 有形固定資産       | 18,996                       | 55,831                               |
| 無形固定資産       | 15,363                       | 17,347                               |
| 投資その他の資産     |                              |                                      |
| 投資有価証券       | 26,318                       | 126,284                              |
| その他の関係会社有価証券 | 166,414                      | 166,414                              |
| その他          | 187,119                      | 65,675                               |
| 貸倒引当金        | 127,502                      | -                                    |
| 投資その他の資産合計   | 252,350                      | 358,375                              |
| 固定資産合計       | 286,709                      | 431,554                              |
| 資産合計         | 5,202,717                    | 5,298,205                            |
| <b>負債の部</b>  |                              |                                      |
| 流動負債         |                              |                                      |
| 買掛金          | 8,602                        | 10,496                               |
| 未払法人税等       | 4,136                        | 9,754                                |
| その他          | 63,831                       | 60,736                               |
| 流動負債合計       | 76,570                       | 80,987                               |
| 負債合計         | 76,570                       | 80,987                               |
| <b>純資産の部</b> |                              |                                      |
| 株主資本         |                              |                                      |
| 資本金          | 3,402,288                    | 3,402,288                            |
| 資本剰余金        | 1,747,794                    | 1,747,794                            |
| 利益剰余金        | 85,914                       | 11,839                               |
| 株主資本合計       | 5,064,168                    | 5,161,922                            |
| 評価・換算差額等     |                              |                                      |
| その他有価証券評価差額金 | 4                            | 38                                   |
| 評価・換算差額等合計   | 4                            | 38                                   |
| 新株予約権        | 61,982                       | 55,334                               |
| 純資産合計        | 5,126,146                    | 5,217,218                            |
| 負債純資産合計      | 5,202,717                    | 5,298,205                            |

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成21年11月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成22年9月1日<br>至 平成22年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 172,587                                      | 167,505                                      |
| 売上原価                | 30,107                                       | 4,897  |
| 売上総利益               | 142,479                                      | 162,607                                      |
| 販売費及び一般管理費          | 187,418                                      | 220,062 <sub>1</sub>                         |
| 営業損失( )             | 44,938                                       | 57,454                                       |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 29   | -  |
| 還付加算金               | 344  | -  |
| 受取保険金               | 246  | -  |
| 助成金収入               | -  | 500  |
| 雑収入                 | 437  | -  |
| 営業外収益合計             | 1,058  | 500  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 16,455                                       | -  |
| 営業外費用合計             | 16,455                                       | -  |
| 経常損失( )             | 60,335                                       | 56,954                                       |
| 特別損失                |  |  |
| 投資有価証券評価損           | 54   | -  |
| 減損損失                | -  | 34,799 <sub>2</sub>                          |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 5,049  |
| 特別損失合計              | 54   | 39,849                                       |
| 税引前四半期純損失( )        | 60,390                                       | 96,803                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | -  | 950  |
| 法人税等合計              | -  | 950  |
| 四半期純損失( )           | 60,390                                       | 97,753                                       |

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                     | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成21年11月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成22年9月1日<br>至 平成22年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 税引前四半期純損失（ ）        | 60,390                                       | 96,803                                       |
| 減価償却費               | 5,313  | 4,294  |
| 減損損失                | -  | 34,799                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 5,049  |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）     | 18,094                                       | 11,887                                       |
| 受取利息及び受取配当金         | 29   | -  |
| 支払利息                | 16,455                                       | -  |
| 株式報酬費用              | 7,118  | 6,648  |
| 売上債権の増減額（ は増加）      | 7,587  | 18,131                                       |
| 営業貸付金の増減額（ は増加）     | 1,000  | -  |
| 販売用不動産の増減額（ は増加）    | 2,225  | -  |
| 仕入債務の増減額（ は減少）      | 2,477  | 1,893  |
| 預り敷金の増減額（ は減少）      | 18,210                                       | -  |
| その他                 | 24,951                                       | 1,154  |
| 小計                  | 28,516                                       | 19,039                                       |
| 利息及び配当金の受取額         | 29   | -  |
| 利息の支払額              | 16,741                                       | -  |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 9,342  | 3,735  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 35,885                                       | 22,774                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出      | 1,042  | 275  |
| 投資有価証券の償還による収入      | -  | 100,000                                      |
| 信託預金の払戻による収入        | 19,020                                       | -  |
| 出資金の払込による支出         | 3,000  | -  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 14,978                                       | 99,725                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 長期借入金の返済による支出       | 16,800                                       | -  |
| 配当金の支払額             | 83   | 74   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 16,883                                       | 74   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 37,790                                       | 76,875                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 2,243,234                                    | 4,306,025                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高    | 2,205,443                                    | 4,382,901                                    |

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 項目              | 当第1四半期会計期間<br>(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)   |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、この変更に伴う営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。税引前四半期純損失は6,059千円増加しております。 |

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 項目      | 当第1四半期会計期間<br>(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)                                      |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末<br>(平成22年11月30日)   | 前事業年度末<br>(平成22年8月31日)  |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,445千円</p> <p>2 偶発債務<br/>当社は、アセット・マネージメント契約を締結している一部の匿名組合営業者が金融機関（以下「貸付金」という）からノンリコース・ローンの調達を行うことに関連し、スポンサーとして、貸付人との間に損害担保契約を締結しております。<br/>当該損害担保契約において、責任財産である投資対象不動産が、環境に関する法令又は危険物規制に関する法令に違反していることが判明した場合には、当社に詐欺行為や故意・重過失による不法行為がなくとも、貸付人が被った損害を当社が補償する条項が定められております。<br/>当該条項により発生した補償義務については別途匿名組合出資者等との合意により負担比率が定められており、当社の補償額の上限は、当第1四半期会計期間末において、265,550千円であります。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,134千円</p> <p>2 偶発債務<br/>当社は、アセット・マネージメント契約を締結している一部の匿名組合営業者が金融機関（以下「貸付金」という）からノンリコース・ローンの調達を行うことに関連し、スポンサーとして、貸付人との間に損害担保契約を締結しております。<br/>当該損害担保契約において、責任財産である投資対象不動産が、環境に関する法令又は危険物規制に関する法令に違反していることが判明した場合には、当社に詐欺行為や故意・重過失による不法行為がなくとも、貸付人が被った損害を当社が補償する条項が定められております。<br/>当該条項により発生した補償義務については別途匿名組合出資者等との合意により負担比率が定められており、当社の補償額の上限は、当事業年度末において、265,550千円であります。</p> |

## (四半期損益計算書関係)

## 第1四半期累計期間

| 前第1四半期累計期間<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成21年11月30日)  | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成22年9月1日<br>至 平成22年11月30日)  |
|---|---|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 79,247千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,094千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 93,758千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,887千円</p> <p>2 当社は、以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <p>用途：内部造作等</p> <p>種類：建物及び器具備品</p> <p>場所：本社(東京都港区)</p> <p>その他：賃借しておりました事務所における内部造作等であります。</p> <p>当社の本社移転に関する取締役会決議により、上記の固定資産については、当初の予定よりも早期に除却処分が見込まれるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額34,799千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は移転までの減価償却費相当額として算定しております。</p> |

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成21年11月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成22年9月1日<br>至 平成22年11月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係   | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係   |
| 現金及び預金 2,205,443千円                           | 現金及び預金 4,382,901千円                           |
| 現金及び現金同等物 2,205,443千円                        | 現金及び現金同等物 4,382,901千円                        |



(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 157,304株

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 61,982千円

(注) 新株予約権については、権利行使日の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社は、不動産等の購入・運用提案、投資ストラクチャーのアレンジ及び不動産等の運用・管理の受託を事業内容とするアセット・マネジメント事業並びにこれらの付随業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## ( 1 株当たり情報)

## 1 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期会計期間末<br>(平成22年11月30日) | 前事業年度末<br>(平成22年 8 月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 32,193.49円                     | 32,814.70円               |

## 2 1 株当たり四半期純利益金額等

## 第 1 四半期累計期間

| 前第 1 四半期累計期間<br>(自 平成21年 9 月 1 日<br>至 平成21年11月30日)   | 当第 1 四半期累計期間<br>(自 平成22年 9 月 1 日<br>至 平成22年11月30日)   |
|--|--|
| 1 株当たり四半期純損失金額( ) 995.39円<br>なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載して<br>おりません。 | 1 株当たり四半期純損失金額( ) 621.43円<br>なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載して<br>おりません。 |

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目  | 前第 1 四半期累計期間<br>(自 平成21年 9 月 1 日<br>至 平成21年11月30日) | 当第 1 四半期累計期間<br>(自 平成22年 9 月 1 日<br>至 平成22年11月30日) |
|---|--|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円)   | 60,390   | 97,753   |
| 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)  | 60,390   | 97,753   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 60,670   | 157,304  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株<br>当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった<br>潜在株式について前事業年度末から重要な変動が<br>ある場合の概要 |  |  |

## (重要な後発事象)

当第1四半期会計期間  
(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

## (新株予約権の発行について)

平成22年11月25日開催の定時株主総会で承認された会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、平成22年12月20日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。

- 1 新株予約権の発行日：平成22年12月27日
- 2 新株予約権の発行数：1,875個（新株予約権1個につき普通株式1株）
- 3 新株予約権の発行価額：無償とする。
- 4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数：普通株式1,875株
- 5 新株予約権の行使に際しての払込金額

新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は33,900円とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額：63,562,500円
- 7 新株予約権の行使期間：平成24年12月1日から平成27年11月30日までとする。
- 8 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本金組入額：1株につき16,950円
- 9 新株予約権の割当対象者及びその人数：当社の取締役1名及び従業員14名

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月 8 日

株式会社エムケーキャピタルマネージメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 木 幹 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーキャピタルマネージメントの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第9期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケーキャピタルマネージメントの平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1 月 7 日

株式会社エムケーキャピタルマネジメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 百 井 俊 次 |
|--------------------|-------|---------|

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 吉 村 基 |
|--------------------|-------|-------|

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 木 幹 久 |
|--------------------|-------|-----------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーキャピタルマネジメントの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケーキャピタルマネジメントの平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。